

## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月4日

上場会社名 株式会社オープンドア 上場取引所 東  
 コード番号 3926 URL <https://www.opendoor.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関根 大介  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 秀明 TEL 03-5545-7215  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月4日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

（1）連結経営成績（累計） （％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	964	82.2	△40	—	△9	—	△23	—
2022年3月期第2四半期	529	15.2	△395	—	△323	—	△324	—

（注）包括利益 2023年3月期第2四半期 470百万円（120.9%） 2022年3月期第2四半期 212百万円（－%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△0.76	—
2022年3月期第2四半期	△10.47	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	6,153	5,557	90.2
2022年3月期	5,368	5,087	94.6

（参考）自己資本 2023年3月期第2四半期 5,547百万円 2022年3月期 5,077百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

2023年3月期の連結業績予想につきましては、現段階において合理的に予測することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	31,260,000株	2022年3月期	31,260,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	246,430株	2022年3月期	246,430株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	31,013,570株	2022年3月期2Q	31,013,606株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和され持ち直しの動きがみられたものの、国際情勢に関連した円安やエネルギー・原材料価格の上昇による物価高騰などにより先行きは依然として不透明な状況が続いております。

海外旅行市場に関しては、新型コロナウイルスによる各国の出入国規制の緩和がなされ、業務渡航の旅行需要から回復に向けた動き出しはありましたが、依然として旅行需要は低い水準で推移しました。また、国内旅行市場に関しては、7月以降新たな変異株により感染が急拡大したことで旅行需要は一時的に減退しましたが、その後は再び回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社の旅行関連事業におきましては将来の旅行需要の回復を見据え、ユーザー利便性向上のための積極的なシステム開発を進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高964,838千円（前年同期比82.2%増）、営業損失40,966千円（前年同期は395,515千円の営業損失）、経常損失9,786千円（前年同期は323,489千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失23,569千円（前年同期は324,832千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは単一セグメントであるため、セグメントの業績については記載を省略しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は6,153,450千円（前連結会計年度末比785,108千円増加）となりました。これは主に、投資有価証券が711,455千円増加したことによるものであります。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は595,943千円（前連結会計年度末比314,967千円増加）となりました。これは主に、繰延税金負債が218,025千円、買掛金が46,461千円増加したことによるものであります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は5,557,506千円（前連結会計年度末比470,141千円増加）となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が493,928千円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失23,569千円を計上したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

旅行市場は回復傾向にあるもののまだ不確実な要素もあり、2023年3月期の業績を適正かつ合理的に予測することが難しい状況であります。そのため、2023年3月期の業績予想については現時点において『未定』とし、合理的な予測が可能となった時点で公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,018,844	2,975,414
売掛金及び契約資産	193,215	292,219
その他	62,084	87,190
貸倒引当金	△47	△52
流動資産合計	3,274,096	3,354,772
固定資産		
有形固定資産	72,109	64,161
無形固定資産	1,241	884
投資その他の資産		
投資有価証券	1,728,045	2,439,500
その他	292,848	294,130
投資その他の資産合計	2,020,893	2,733,630
固定資産合計	2,094,244	2,798,677
資産合計	5,368,341	6,153,450
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	14,839	61,300
未払法人税等	11,776	23,410
その他	144,666	183,513
流動負債合計	171,281	268,223
固定負債		
繰延税金負債	67,094	285,119
資産除去債務	40,400	40,400
その他	2,200	2,200
固定負債合計	109,694	327,719
負債合計	280,975	595,943
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	648,292	648,292
資本剰余金	473,388	473,388
利益剰余金	3,821,283	3,797,713
自己株式	△17,610	△17,610
株主資本合計	4,925,352	4,901,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151,791	645,719
その他の包括利益累計額合計	151,791	645,719
新株予約権	10,221	10,003
純資産合計	5,087,365	5,557,506
負債純資産合計	5,368,341	6,153,450

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
（四半期連結損益計算書）  
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
売上高	529,528	964,838
売上原価	325,909	372,672
売上総利益	203,618	592,165
販売費及び一般管理費	599,134	633,132
営業損失（△）	△395,515	△40,966
営業外収益		
受取配当金	150	-
投資有価証券売却益	-	84
為替差益	0	631
助成金収入	69,422	30,461
その他	2,452	3
営業外収益合計	72,026	31,179
経常損失（△）	△323,489	△9,786
税金等調整前四半期純損失（△）	△323,489	△9,786
法人税、住民税及び事業税	1,957	13,746
法人税等調整額	△614	35
法人税等合計	1,342	13,782
四半期純損失（△）	△324,832	△23,569
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△324,832	△23,569

（四半期連結包括利益計算書）  
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
四半期純損失（△）	△324,832	△23,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	537,740	493,928
その他の包括利益合計	537,740	493,928
四半期包括利益	212,907	470,359
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	212,907	470,359

## （3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△323,489	△9,786
減価償却費	34,570	18,287
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△51	4
受取利息及び受取配当金	△150	△0
助成金収入	△69,422	△30,461
為替差損益（△は益）	2	△115
投資有価証券売却損益（△は益）	-	△84
売上債権の増減額（△は増加）	△29,758	△99,003
仕入債務の増減額（△は減少）	3,026	46,461
その他	132,932	16,763
小計	△252,341	△57,934
利息及び配当金の受取額	150	0
助成金の受取額	69,422	30,461
法人税等の支払額	△107	△3,945
法人税等の還付額	441,075	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	258,199	△31,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,565	△9,982
資産除去債務の履行による支出	△958	-
投資有価証券の売却による収入	-	538
敷金及び保証金の回収による収入	2,547	-
その他	△2,589	△2,589
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,565	△12,034
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△112	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△112	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	244,521	△43,429
現金及び現金同等物の期首残高	2,918,379	3,018,844
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,162,900	2,975,414

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて）

前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について、新たな追加情報の発生及び重要な変更はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

当社グループの報告セグメントは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

当社グループの報告セグメントは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。